

2014年10～12月期の大阪府内中小企業景況 2期ぶり悪化、回復軌道に乗り切れず

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」と「収益DI」はそれぞれ2期ぶりに悪化を示した。一方、「販売価格DI」は8期連続の改善となった(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比2.0ポイント悪化の6.4である。前期は「横ばい」で持ちこたえたが、今期は再度悪化を示し、中小企業景況は回復軌道に乗り切れない状況である(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は14期連続で改善、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合も前年同期比で改善が続いている(P.6～P.7)。
4. 来期(2015年1～3月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は1.7で、今期実績から更に4.7ポイント悪化する見通しとなっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は17.3%で、2年9ヵ月(11期)ぶりにわずかながら減少を示した(P.9)。

(補足)「円相場の予想」(P.10)

2015年の円相場について、「更なる円安へ向かう」と予想した企業が54.7%で最も多い。

調査方法等

調査時点：2014年12月上旬(1～5日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,482企業(無作為抽出)

有効回答数：1,430企業

有効回答率：96.5%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	296社	20.7%
1000～2999	844	59.0
3000～4999	59	4.1
5000～9999	18	1.3
1億円以上	2	0.1
個人企業	211	14.8
合計	1,430	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	876社	61.4%
10～19人	305	21.3
20～29人	126	8.8
30～49人	72	5.0
50～99人	36	2.5
100～299人	11	0.7
300人以上	4	0.3
合計	1,430	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	32社	2.2%
	繊維品	14	1.0
	木材・木製品	24	1.7
	パルプ・紙・紙加工品	20	1.4
	出版・印刷・同関連	73	5.1
	化学・医薬品・油脂	11	0.8
	プラスチック製品	75	5.2
	ゴム製品	22	1.5
	窯業・土石製品	2	0.1
	鉄鋼業	20	1.4
	非鉄金属	14	1.0
	金属製品	188	13.2
	一般機械器具	79	5.6
	電気機械器具	22	1.5
輸送用機械器具	8	0.6	
精密機械器具	16	1.1	
その他	37	2.6	
小計	(657)	(46.0)	
卸売業	繊維品	35	2.4
	機械器具	42	2.9
	その他	168	11.8
小計	(245)	(17.1)	
小売業	111	7.8	
建設業	205	14.3	
運輸・通信業	80	5.6	
サービス業	132	9.2	
合計	1,430	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2014年10～12月期)の「販売数量DI」は前期(7～9月期)に比べ0.8ポイント悪化し8.4である(第1表-1、第1図)。同DIが悪化するのとは2期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比は建設業(2.4ポイント減)、製造業(1.6ポイント減)、卸売業(0.1ポイント減)の3業種で悪化を示した(第1表-2)。

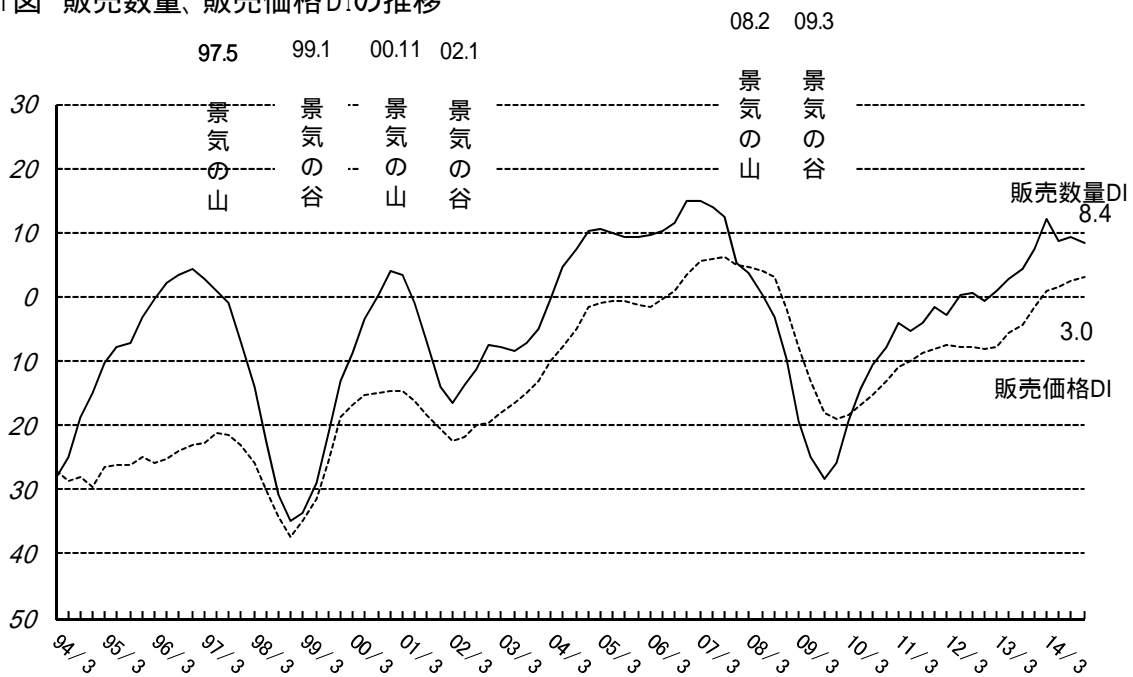
第1表 - 1 販売数量DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2011年10～12月	1.6	2.4	6.2
2012年1～3月	2.8	1.2	1.2
4～6月	0.3	3.1	5.7
7～9月	0.6	0.3	4.6
10～12月	0.7	1.3	0.9
2013年1～3月	1.0	1.7	3.8
4～6月	2.7	1.7	2.4
7～9月	4.2	1.5	3.6
10～12月	7.4	3.2	8.1
2014年1～3月	12.1	4.7	11.1
4～6月	8.7	3.4	6.0
7～9月	9.2	0.5	5.0
10～12月	8.4	0.8	1.0

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種 項目	今期DI	前期比	前年 同期比
製造業	9.5	1.6	3.3
卸売業	8.0	0.1	1.1
小売業	5.8	1.2	3.8
建設業	18.3	2.4	0.4
運輸・通信業	1.4	0.4	0.3
サービス業	7.2	2.0	1.3
全体	8.4	0.8	1.0

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(10～12月期)の「販売価格DI」は前期(7～9月期)に比べ0.5ポイント改善し、3.0となった。同DIの改善は8期連続である(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は小売業(0.6ポイント減)と建設業(0.6ポイント減)の2業種で悪化を示している(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2011年10～12月	8.0	0.7	5.1
2012年1～3月	7.5	0.5	3.3
4～6月	7.8	0.3	2.1
7～9月	7.9	0.1	0.8
10～12月	8.1	0.2	0.1
2013年1～3月	7.7	0.4	0.2
4～6月	5.7	2.0	2.1
7～9月	4.3	1.4	3.6
10～12月	1.6	2.7	6.5
2014年1～3月	0.8	2.4	8.5
4～6月	1.6	0.8	7.3
7～9月	2.5	0.9	6.8
10～12月	3.0	0.5	4.6

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	1.6	0.2	3.4
卸売業	6.9	1.2	7.6
小売業	3.0	0.6	6.5
建設業	5.4	0.6	6.2
運輸・通信業	0.1	0.2	3.2
サービス業	1.5	2.4	3.2
全体	3.0	0.5	4.6

3. 収益状況

今期(10～12月期)の「収益DI」は前期(7～9月期)に比べ1.4ポイント悪化し、1.7である(第3表-1、第2図)。同DIの悪化は2期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比はサービス業(2.5ポイント増)を除き、軒並み悪化を示した。なかでも小売業のDI(16.8)は他業種と比較してとくに低水準である(第3表-2)。

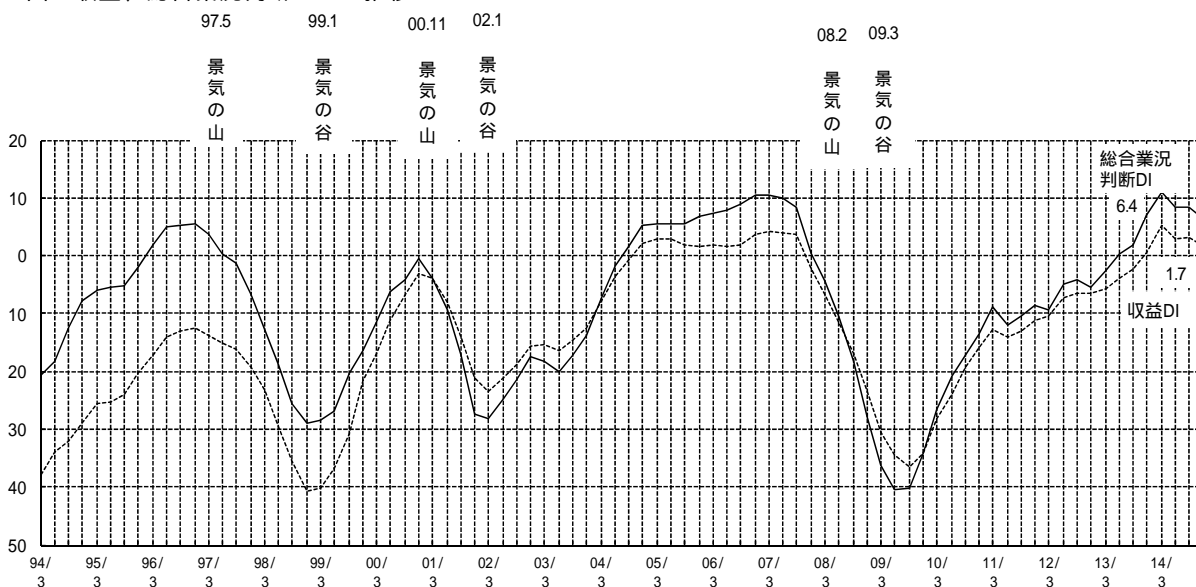
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2011年10～12月		11.1	1.9	4.8
2012年1～3月		10.3	0.8	2.6
	4～6月	7.3	3.0	6.8
	7～9月	6.4	0.9	6.6
	10～12月	6.6	0.2	4.5
2013年1～3月		5.8	0.8	4.5
	4～6月	3.9	1.9	3.4
	7～9月	2.3	1.6	4.1
	10～12月	0.6	2.9	7.2
2014年1～3月		5.2	4.6	11.0
	4～6月	2.9	2.3	6.8
	7～9月	3.1	0.2	5.4
	10～12月	1.7	1.4	1.1

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		1.5	2.2	3.1
卸売業		1.9	1.2	0.8
小売業		16.8	3.0	10.6
建設業		15.1	2.1	0
運輸・通信業		0.9	2.3	8.1
サービス業		6.9	2.5	1.5
全体		1.7	1.4	1.1

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比 2.0 ポイント悪化し、6.4 である（第 4 表 - 1、前掲第 2 図）。同DIは、消費税引き上げ直後の 4～6 月期に 2.6 ポイント悪化した後、7～9 月期は「横ばい」で持ちこたえていた。ところが、今期は再度悪化を示し、中小企業景況は回復軌道に乗り切れない状況である。

業種別にみると、前期比はすべての業種で悪化を示した。特に小売業のDI（ 11.7）は、唯一マイナス圏となっている（第 4 表 - 2、第 3 図 - 1・2）。

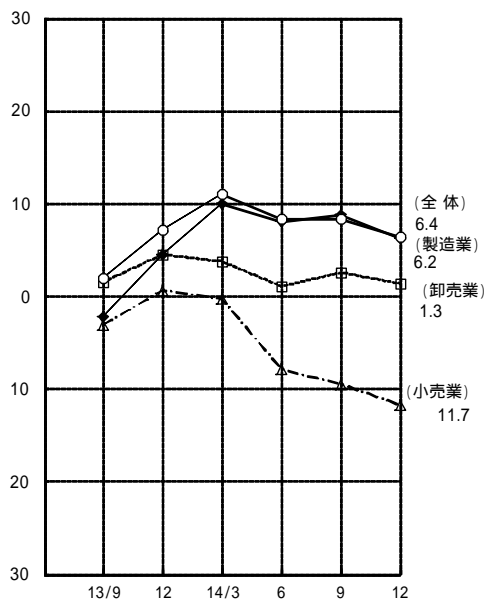
第4表 - 1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2011年10～12月		8.5	1.8	5.1
2012年1～3月		9.4	0.9	0.6
	4～6月	5.0	4.4	7.1
	7～9月	4.1	0.9	6.2
	10～12月	5.4	1.3	3.1
2013年1～3月		2.6	2.8	6.8
	4～6月	0.2	2.8	5.2
	7～9月	1.9	1.7	6.0
	10～12月	7.2	5.3	12.6
2014年1～3月		11.0	3.8	13.6
	4～6月	8.4	2.6	8.2
	7～9月	8.4	0	6.5
	10～12月	6.4	2.0	0.8

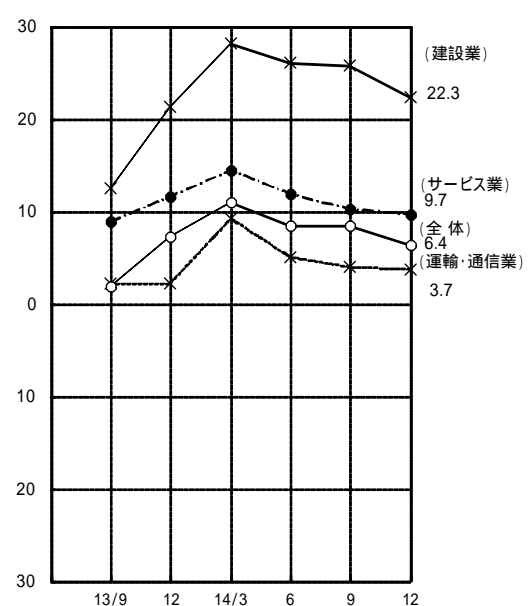
第4表 - 2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		6.2	2.6	1.8
卸売業		1.3	1.3	3.1
小売業		11.7	2.2	12.3
建設業		22.3	3.4	1.1
運輸・通信業		3.7	0.3	1.6
サービス業		9.7	0.5	1.8
全体		6.4	2.0	0.8

第 3 図 - 1 業種別 総合業況判断DIの推移



第 3 図 - 2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比0.2ポイント改善の 5.7である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの改善はこれで14期（3年6ヵ月）連続となる。

また、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）も前年同期比3.5ポイント減少し、8.1%となった（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

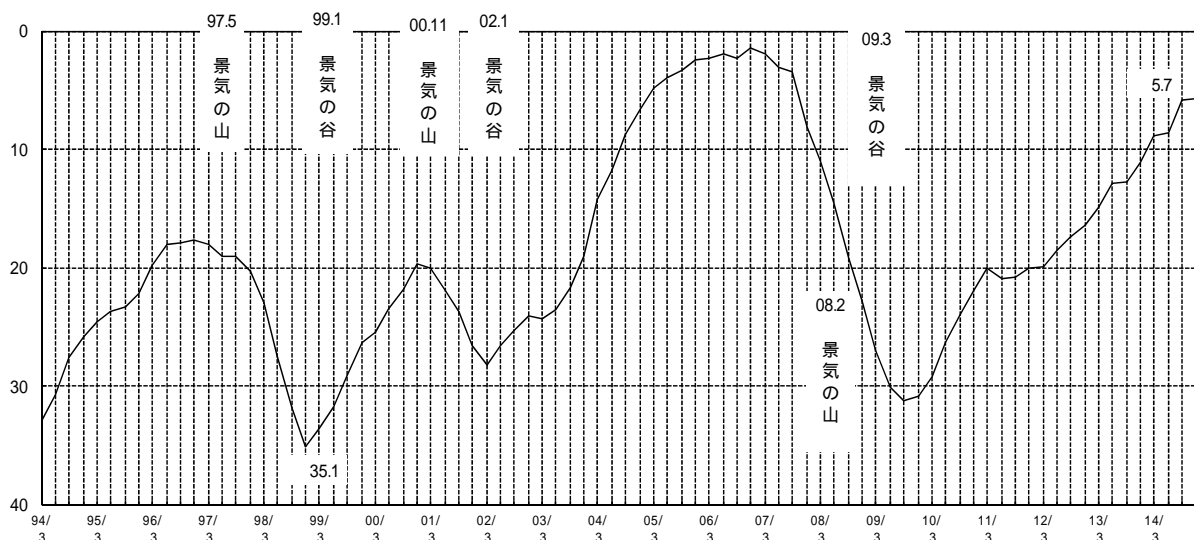
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2011年10～12月		20.1	0.7	1.9
2012年1～3月		19.9	0.2	0.1
	4～6月	18.5	1.4	2.4
	7～9月	17.4	1.1	3.4
	10～12月	16.4	1.0	3.7
2013年1～3月		14.9	1.5	5.0
	4～6月	12.9	2.0	5.6
	7～9月	12.8	0.1	4.6
	10～12月	11.1	1.7	5.3
2014年1～3月		8.9	2.2	6.0
	4～6月	8.6	0.3	4.3
	7～9月	5.9	2.7	6.9
	10～12月	5.7	0.2	5.4

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		5.0	0.2	8.2
卸売業		9.6	2.3	4.8
小売業		20.5	3.4	5.5
建設業		0.9	0.4	7.0
運輸・通信業		3.0	1.9	9.3
サービス業		1.3	0.1	0.9
全体		5.7	0.2	5.4

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

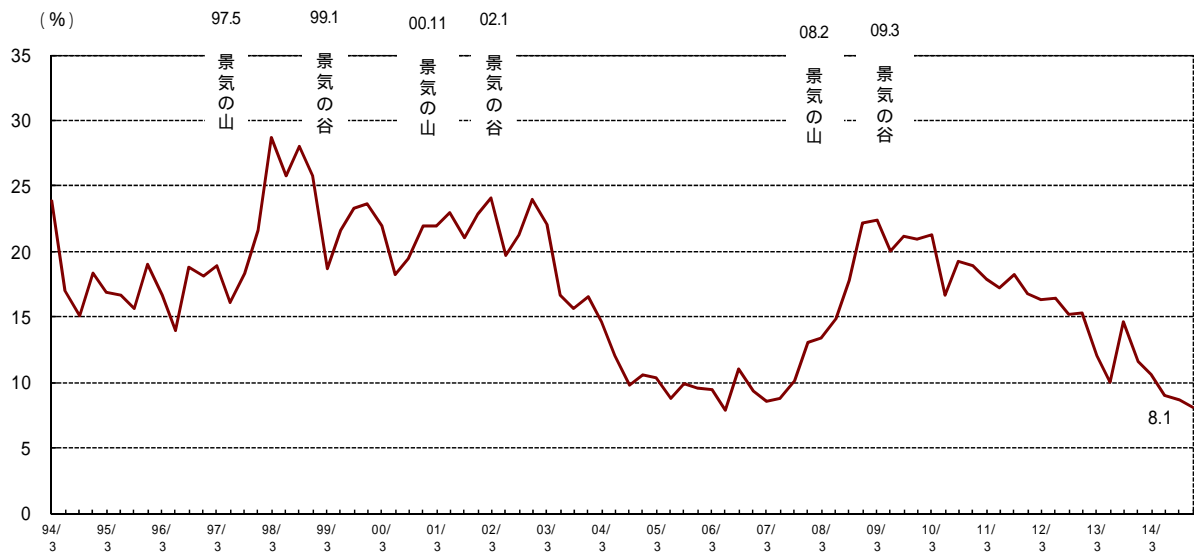


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2012年10～12月	13.7	20.5	18.6	17.4	8.1	11.5	15.3
2013年1～3月	11.8	11.2	12.9	16.4	12.2	8.6	12.0
4～6月	11.8	11.5	11.1	9.2	7.2	3.0	10.0
7～9月	15.5	17.0	14.0	13.8	16.7	9.5	14.6
10～12月	10.5	15.4	9.7	10.6	16.1	11.3	11.6
2014年1～3月	10.2	12.6	18.2	6.2	13.5	6.9	10.6
4～6月	7.1	8.9	19.1	9.3	8.3	10.8	9.0
7～9月	7.9	12.6	7.5	7.1	9.2	9.8	8.7
10～12月	7.9	10.2	13.5	4.9	10.0	4.5	8.1

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「競争激化」を訴える企業が39.6%で最も多いが、「売上・受注の減少」も35.7%あった。このほか、「取引先からの価格引き下げ圧力」が24.2%などとなっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	競争激化	売上・受注減少	価格引下 圧力	人手不足	合理化不足	借入難	代金回収悪化	人手過剰
製造業	36.9	36.3	27.5	13.3	16.0	3.9	2.0	1.5
卸売業	38.8	38.8	28.9	8.3	13.6	3.7	1.2	0.8
小売業	40.7	53.7	12.0	8.3	12.0	5.6	3.7	2.8
建設業	37.1	31.4	23.2	33.5	10.3	2.1	3.6	2.1
運輸・通信業	48.8	17.5	18.8	40.0	16.3	1.3	1.5	2.5
サービス業	52.0	29.1	14.2	23.6	15.7	3.1	0	0.8
全体	39.6	35.7	24.2	17.3	14.5	3.5	2.0	1.6
前期(2014/9)	(39.1)	(38.8)	(24.9)	(21.7)	(13.1)	(4.9)	(2.6)	(1.1)

・当面の景況見通し

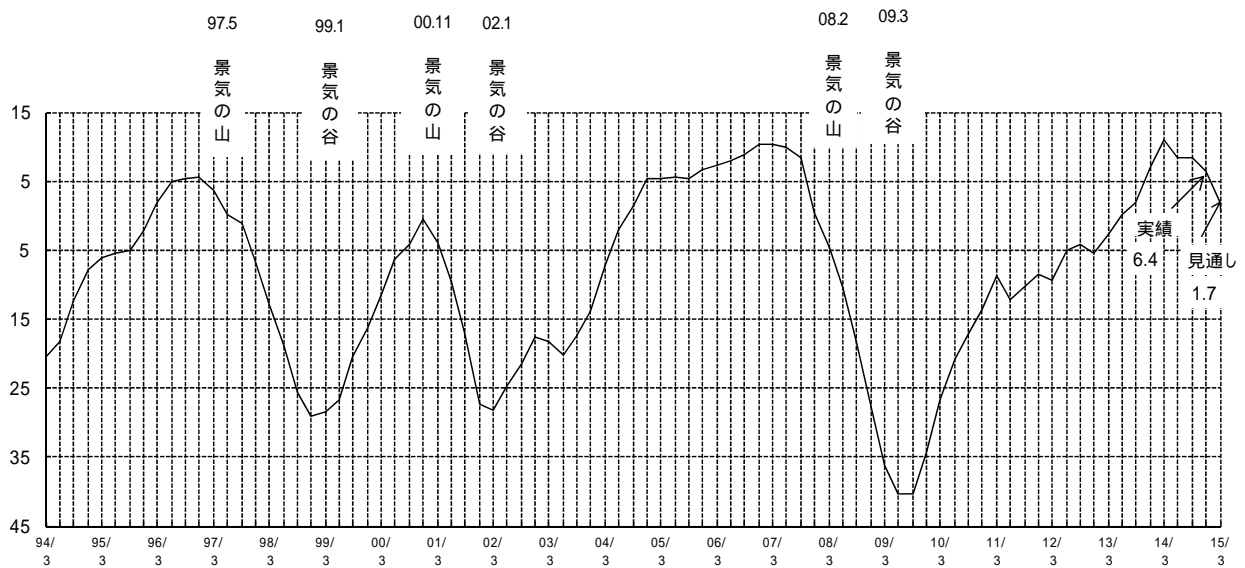
1. 総合業況見通し

来期(2015年1~3月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は1.7である。今期実績から更に4.7ポイント悪化する見通しとなっている(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A - B
製造業		0.7	6.2	5.5
卸売業		2.4	1.3	3.7
小売業		12.7	11.7	1.0
建設業		16.0	22.3	6.3
運輸・通信業		1.5	3.7	5.2
サービス業		5.9	9.7	3.8
全体		1.7	6.4	4.7

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



(注) 2014年10-12月期までは実績、2015年1-3月期は見通し

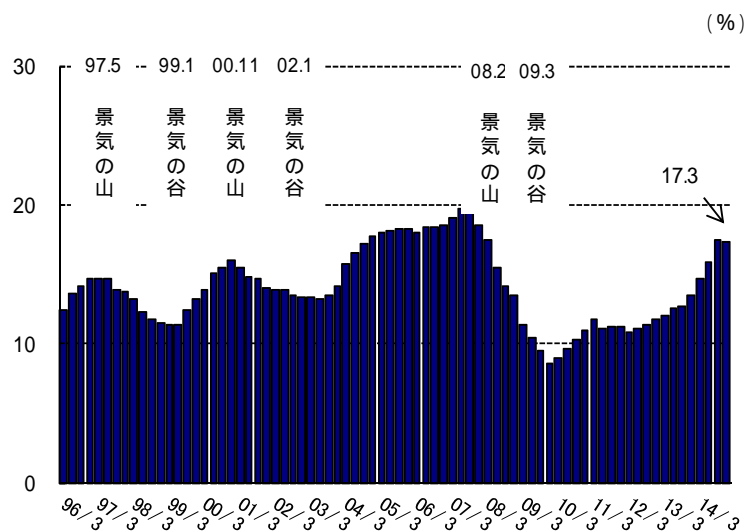
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は前期に比べ 0.2 ポイントとわずかながら減少し、17.3%である。同割合が減少するのは2012年1~3月期以来 2年9ヵ月(11期)ぶりとなる(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	22.7	77.3
卸売業	8.4	91.6
小売業	9.9	90.1
建設業	10.2	89.8
運輸・通信業	29.4	70.6
サービス業	16.9	83.1
全体	17.3	82.7
前期(14/9)	(17.5)	(82.5)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

円相場の予想

急激に進んだ円安は、輸出関連企業には追い風となったが、原材料や燃料等の高騰をもたらしたことから、それに関係する、とくに中小企業の経営を圧迫した。

そこで、2015年の円相場はどのように推移すると予想するか、補足調査として聞いた結果が補足表である。

全体としてみると、「更なる円安へ向かう」と予想した企業が54.7%で最も多い。これに対し、「横ばい圏で推移」との予想が36.2%で、「円高へ向かう」は9.1%だった。

補足表 円相場の予想

(%)

業種 \ 項目	更なる円安	横ばい圏	円高へ向かう	計
製造業	56.9	34.6	8.5	100.0
卸売業	55.9	33.1	11.0	100.0
小売業	54.1	42.3	3.6	100.0
建設業	49.7	40.5	9.8	100.0
運輸業	57.4	31.3	11.3	100.0
サービス業	47.7	41.7	10.6	100.0
全体	54.7	36.2	9.1	100.0